

2022年6月15日

岐阜県大垣市加賀野4丁目1番地16  
株式会社旭クリエイト  
代表取締役 田口 隆男

## 決 算 公 告

第70期 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

貸借対照表・・・2P  
損益計算書・・・3P  
個別注記表・・・4P

# 貸借対照表

2022年 3月 31日 現在

株式会社 旭クリエイト

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>【流動資産】</b>	1,135,650,337	<b>【流動負債】</b>	171,738,469
現金	798,498	買掛金	108,308,182
当座預金	74,072,021	短期借入金	10,000,000
普通預金	254,405,118	未払金	13,006,470
定期預金	450,760,395	前受金	1,050,500
定期積金	2,204,000	預り金	1,739,671
受取手形	1,640,281	未払法人税等	3,183,200
売掛金	118,223,616	創立記念事業費	5,750,000
製品	36,437,270	未払費用	1,812,708
貯蔵品	580,134	親会社未払金	14,587,738
前渡金	10,470,666	賞与引当金	12,300,000
立替金	27,500	<b>【固定負債】</b>	39,859,561
短期貸付金	184,114,776	役員退職給付引当金	2,100,000
未収金	400,000	退職給付引当金	37,759,561
短期前払費用	24,308	負 債 合 計	211,598,030
未収消費税	1,495,900	純 資 産 の 部	
貸倒引当金	△ 4,146	<b>【株主資本】</b>	990,002,136
<b>【固定資産】</b>	68,089,569	<b>【資本金】</b>	91,000,000
<b>【有形固定資産】</b>	4,319,681	<b>【利益剰余金】</b>	1,009,847,136
車両運搬具	2,890,649	利益準備金	15,446,000
工具器具備品	1,429,032	別途積立金	971,100,000
<b>【無形固定資産】</b>	1,212,076	<b>【その他利益剰余金】</b>	23,301,136
電話加入権	595,526	繰越利益剰余金	23,301,136
ソフトウェア	616,550	<b>【自己株式】</b>	△ 110,845,000
<b>【投資その他資産】</b>	62,557,812	<b>【評価・換算差額等】</b>	2,139,740
投資有価証券	6,024,904	<b>【その他有価証券評価差額金】</b>	2,139,740
出資金	2,270,200	純 資 産 合 計	992,141,876
保証金	40,199,272		
繰延税金資産	15,993,436		
破産更生債権	11,556		
貸倒引当金	△ 1,941,556		
資 産 合 計	1,203,739,906	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,203,739,906

# 損益計算書

自 2021年 4月 1日

至 2022年 3月 31日

株式会社 旭クリエイト

(単位：円)

勘 定 科 目	金	額
【売上高】		1,234,888,260
【売上原価】		
期首製品棚卸高	38,485,427	
当期製品製造原価	976,436,439	
合計	1,014,921,866	
期末製品棚卸高	36,437,270	978,484,596
売上総利益		256,403,664
【販売費及び一般管理費】		
人件費	146,611,421	
販売費	17,244,069	
一般管理費	34,868,725	198,724,215
営業利益		57,679,449
【営業外収益】		
受取利息	94,729	
受取配当金	136,438	
雑収入	2,882,945	3,114,112
【営業外費用】		
支払利息	97,232	
雑損失	80,444	177,676
経常利益		60,615,885
【特別利益】		
貸倒引当金戻入額	710,991	710,991
【特別損失】		
固定資産除却損	1,248,099	1,248,099
税引前当期純利益		60,078,777
法人税、住民税及び事業税		17,822,612
法人税等調整額		△ 1,930,884
当期純利益		44,187,049

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品

先入先出法に基づく原価法

・半製品・貯蔵品

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価  
切下げの方法)

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

(リース資産を除く)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建  
物(附属設備を除く)については、定額法を採用して  
おります。

無形固定資産

定額法

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、  
社内における利用可能期間(5年)に基づく定  
額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする  
定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸  
念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上して  
おります。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見  
込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。